

平成 22 年度 文部科学省委託事業

**ICTの活用による生涯学習支援事業  
(国外における実態調査)  
報告書**

2011年3月

みずほ情報総研株式会社

## 【 目 次 】

序 章 調査の概要	1
序. 1 調査の背景と目的	1
序. 2 調査の方法	3
第 I 章 フィンランドにおける ICT の活用による生涯学習支援	5
I. 1 フィンランドにおける生涯学習の定義・位置づけ	5
I. 2 フィンランドにおける生涯学習政策の概要	7
I. 3 ICT 活用による生涯学習の概要と事例	14
第 II 章 デンマークにおける ICT の活用による生涯学習支援	39
II. 1 デンマークにおける生涯学習の定義・位置づけ	39
II. 2 デンマークにおける生涯学習政策の概要	40
II. 3 ICT 活用による生涯学習の概要と事例	52
第 III 章 イギリスにおける ICT の活用による生涯学習支援	72
III. 1 イギリスにおける生涯学習の定義・位置づけ	72
III. 2 イギリスにおける生涯学習政策の概要	76
III. 3 ICT 活用による生涯学習の概要と事例	89
第 IV 章 フランスにおける ICT の活用による生涯学習支援	111
IV. 1 フランスにおける生涯学習の定義・位置づけ	111
IV. 2 フランスにおける生涯学習政策の概要	114
IV. 3 ICT 活用による生涯学習の概要と事例	121
IV. 4 (補論) 初等中等教育における電子教科書の導入	132

# 序章 調査の概要

## 序.1 調査の背景と目的

---

### 序.1.1 背景——生涯学習の今日的な重要性とそこでのICT活用の意義

高所得を達成し低成長・安定成長段階に入った経済、少子高齢化が急速に進む人口構造等に鑑みて「成熟社会」になったと言える我が国において、「人々は、物質的な豊かさに加え、精神的な面での豊かさを求め、生涯を通じて健康で生きがいのある人生を過ごし、その中でそれぞれの自己実現を図ることを求めている」（中央教育審議会答申『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について』平成20年2月19日）。こうしたことを受けて、平成18年に改正された教育基本法においても、第3条として「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」という「生涯学習の理念」が新たに掲げられたところである。

また今日の我が国は、新しい商品やマーケットを絶えず開発・開拓することにより競合相手との差異を意図的に創出して利潤を生み出していかなければならない「ポスト産業資本主義」の経済をはじめ、政治、文化も含む社会のあらゆる領域で新たな知識の創造が社会的活力の源泉となる「知識基盤社会」(knowledge-based society)の時代を迎えている。そこにおいて、人々は、知識や技能を習得・更新し、さらには、自ら課題を見つけ、それを柔軟かつ複合的な思考で解決していく力、そうした課題解決を他者との連携において達成していく力を獲得して、豊かな人間性を含む総合的な「知」を身につけることを求められる（前掲中央教育審議会答申）。このような「知」は、学校教育のみならず生活のあらゆる場面において、生涯を通じて育まれ高められていくものであり、また、経済格差の拡大や非正規雇用の増大といった問題に対し、人々の職業能力・就業能力(employability)の維持・向上という重要な処方箋を示すものである。

このように、「国民一人一人が…その生涯にわたって…学習すること」（前掲教育基本法）すなわち「生涯学習」は、今日的に極めて重要なものとなっている。また、それを「あらゆる機会に、あらゆる場所において学習する」（同）ものとするためには、急速に発達している情報通信技術(information and communication technology: ICT)を活用することが有効かつ必須と考えられる。

### 序.1.2 目的

以上のような問題背景を踏まえ、本調査は、我が国の基本的な施策に資するような、ICTを活用した生涯学習支援に係る国外の実態等について調査することを目的とした。具体的には、生涯学習に係る先進事例と目される欧州の4か国——フィンランド、デンマーク、イギリス、フランスについて、下記等の内容を調査した。

- ① 生涯学習の定義・位置づけ
- ② 生涯学習政策の概要
- ③ ICT 活用による生涯学習の概要と事例

## 序. 2 調査の方法

### 序. 2.1 文献／ウェブサイト調査

上記の内容を調査するにあたっては、まず、調査対象各国ないし欧州全般に関する関係文献およびウェブサイトを参考に、基本情報を収集した。各国に関する調査で使用した参考文献／ウェブサイトは、各章末に記載している。

### 序. 2.2 現地調査

文献およびウェブサイトを通じて収集した基本情報を踏まえ、調査対象 4 か国でインタビュー・視察すべき機関・有識者を選定して取材を申し込み、受諾を得られた下記の機関・有識者に対して、現地を訪問してインタビュー・視察を行った。

国	都市	訪問先機関・有識者	取材日 (2011年)
フィンランド	ヘルシンキ	ヘルシンキ市成人教育センター Adult Education Centre, City of Helsinki	1月31日
		教育文化省 教育科学政策課 Department for Education and Science Policy, Ministry of Education and Culture,	1月31日
		国立教育研究所 Finnish National Board of Education	2月1日
		ヘルシンキ大学 教育学部 Department for Education, University of Helsinki	2月1日
	エスポー	オムニア(職業訓練学校) OMNIA	2月1日
デンマーク	コペンハーゲン	コペンハーゲンIT大学 e-ラーニングコンサルタント e-learning Consultant, IT University of Copenhagen	2月2日
	オーフス	e-ラーニングのための国立知識センター メディアと教育部門長 Videncenterleder, Den Nationale Videncenter for e-læring	2月3日
		オーフス公共図書館 ITK デザイン部門長 Department leader for medier and education, Århus Kommunes bibliotek	2月3日
		オーフス生涯学習の家 FO Århus	2月3日
	ロスキレ	ロスキレ大学 ハンセン准教授(生涯学習論) Prof. Leif emil Hansen, Associate Professor of Lifelong Learning, Roskilde University	2月4日
		ロスキレ成人教育センター VUC Roskilde	2月4日
	イギリス	ロンドン	ロンドン・ナレッジ・ラボ(研究機関) セルウイン博士 Dr. Neil Selwyn, London Knowledge Lab
全国成人継続教育研究所(NIACE) ビール氏 Mr. Simon Beer, Programme Director, National Institute of Adult Continuing Education			2月8日

国	都市	訪問先機関・有識者	取材日 (2011年)
イギリス	ロンドン	ラーンダイレクト・センター(ブローケージ) Learndirect Centre - The Brokerage Citylink	2月8日
		ラーンダイレクト・センター(ホワイトチャペル) Learndirect Centre - Best Training Whitechapel	2月8日
		UK オンライン学習センター(ホルボーン図書館) UK Online Learning Centre - Holborn Library	2月8日
フランス	パリ	産学共同職業訓練グループ(GRETA) GEPS 校 GRETA-GEPS	2月10日
		国民教育省 GRETA 担当部署 Ministère de l'Éducation nationale	2月10日
		国立工芸院(CNAM) Conservatoire National des Arts et Métiers	2月11日
		国民教育省 電子デジタル事業活用班 Bureau des usages et des services numériques, Ministère de l'Éducation nationale	2月11日
		国立遠隔教育センター(CNED) Centre National d'Education à Distance	2月11日